

業況判断D I 10月~12月は△27.2と依然大幅なマイナス

【2020年10月~12月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で10.0ポイント上昇し△27.2となりました。

今回調査期間中は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の感染拡大が和らいでいたことから、前回調査比で上昇しましたが、依然として厳しい状況であることに変わりありません。

【2021年1月~3月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で3.6ポイント低下し△30.8と引き続き大幅なマイナスで推移する見込みです。

業種名	時期	2020年 7月~9月	2020年 10月~12月		2021年 1月~3月 (予想)	
全業種総合		△37.2	10.0	△27.2	△3.6	△30.8
製造業		△45.0	12.5	△32.5	△5.0	△37.5
卸売業		△50.1	9.2	△40.9	△0.1	△41.0
小売業		△42.2	2.8	△39.4	△2.6	△42.0
サービス業		△42.6	5.9	△36.7	△5.9	△42.6
建設業		△26.6	21.9	△4.7	△0.1	△4.6
不動産業		△11.1	△5.6	△16.7	△11.1	△27.8

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

30
以上

10以上
30未満

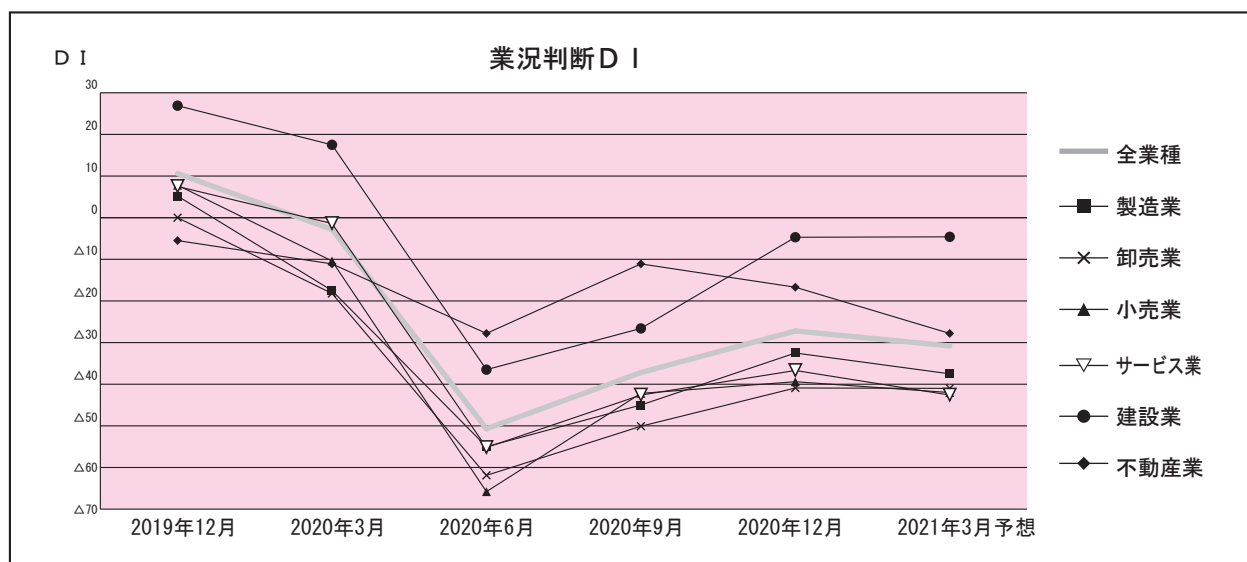
0以上
10未満

△10以上
0未満

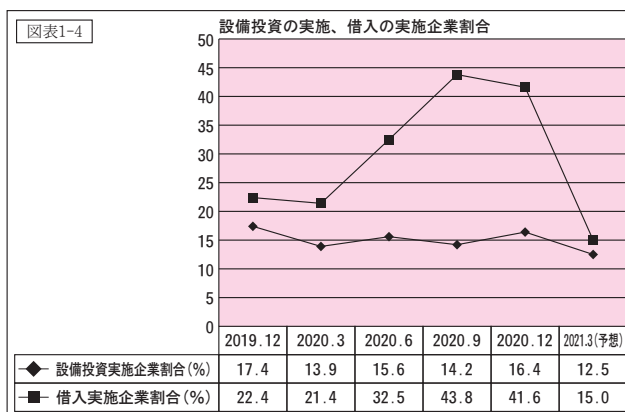
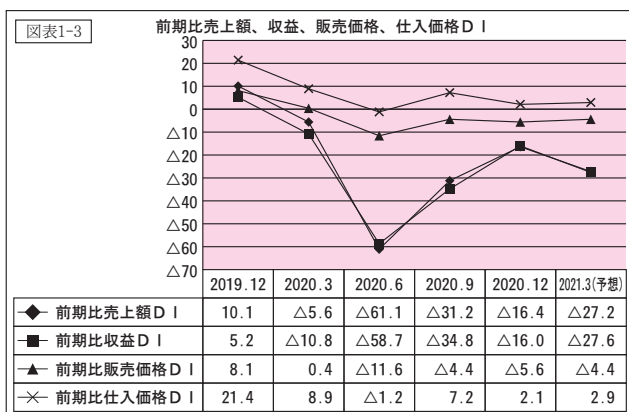
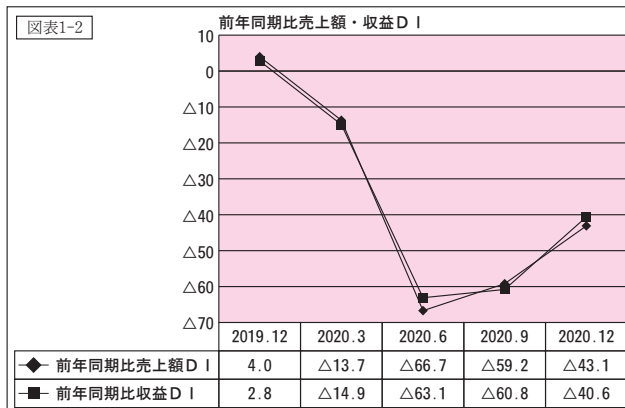
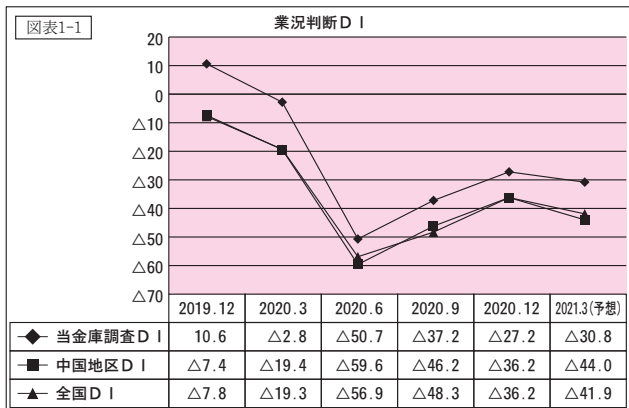
△30以上
△10未満

△30
未満

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△27.2

2期連続で回復しているものの依然として大幅なマイナス～

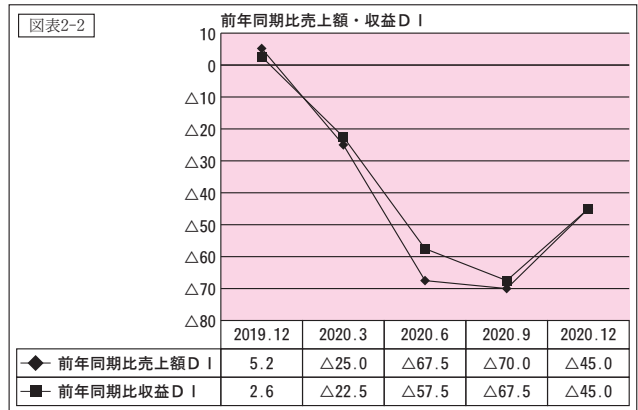
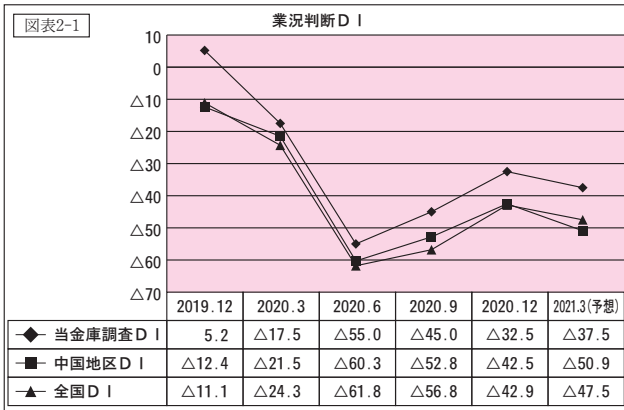
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比10.0ポイントの大幅上昇により△37.2→△27.2となりました。依然としてマイナスですが、中国地区D I（△36.2）、全国D I（△36.2）と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間（2021年1月～3月）の業況判断D Iは△27.2→△30.8と、今回調査比3.6ポイントの低下予想となっています。岡山においてもコロナウイルスの第3波により感染者が増加しており、先行き不透明感が強いことから、景況感は低調に推移するものと予想されます（図表1-1）。

前年同期比売上額D Iは△43.1、同収益D Iは△40.6であり、1年前と比較して大幅に低下しています（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は16.4%となり、前回調査比2.2ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は41.6%となり、前回調査比2.2ポイントの低下となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は12.5%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して3.9ポイントの低下となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は15.0%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して26.6ポイントの大幅低下となっています（図表1-4）。これはコロナウイルス関連の融資が一巡したためと考えられます。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は53.8%（前回調査比+3.8ポイント）と半数以上の回答率であり、設備投資に慎重な企業が多いことが窺えます。

製造業



景況 ～今期大幅上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△45.0→△32.5と前回調査比12.5ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△32.5→△37.5と5.0ポイントの低下予想となっています（図表2-1）。

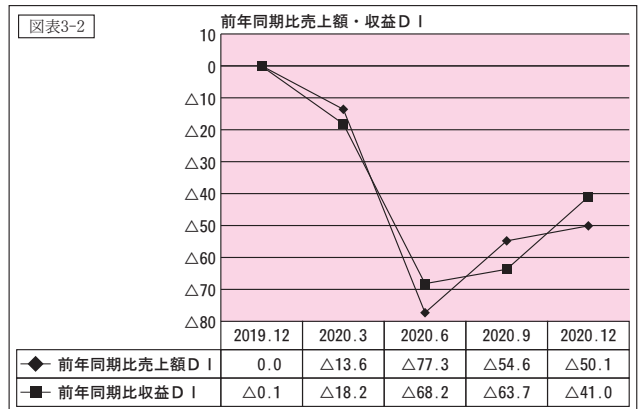
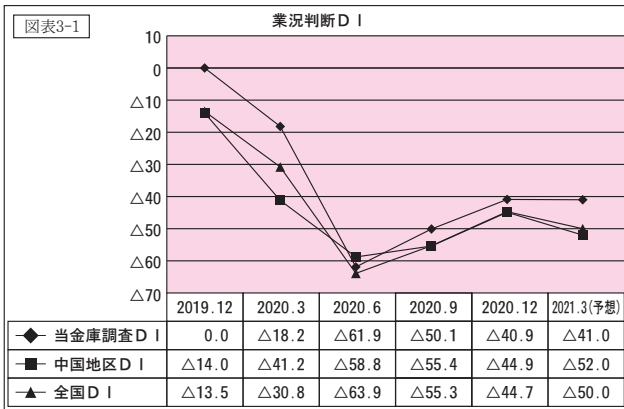
今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は「緩やかに持ち直している」との判断であり、電気機械、農機具などで回復の動きがみられています。経営上の問題点において「売上の停滞・減少」との回答が7割と依然高くなっていますが、一方で「人手不足」、「人材を確保する」との回答が増加しているように、一時期に比べ稼働が上がっているようです。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.0%	工場・機械の狭小・老朽化	17.5%	人手不足	15.0%
当面の重点経営施策	販路を広げる	62.5%	経費を節減する	52.5%	同業者間の競争の激化	15.0%
					利幅の縮小	15.0%
					人材を確保する	22.5%

卸売業



景況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△50.1→△40.9と前回調査比9.2ポイントの上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△40.9→△41.0と0.1ポイントの低下予想となっています（図表3-1）。

卸売業のD I値が全業種中で最も低くなっています。新型コロナウイルスにより人やモノの動きが弱くなっていることや、自粛生活でネットによる物品購入が増加していることなどが要因と考えられます。

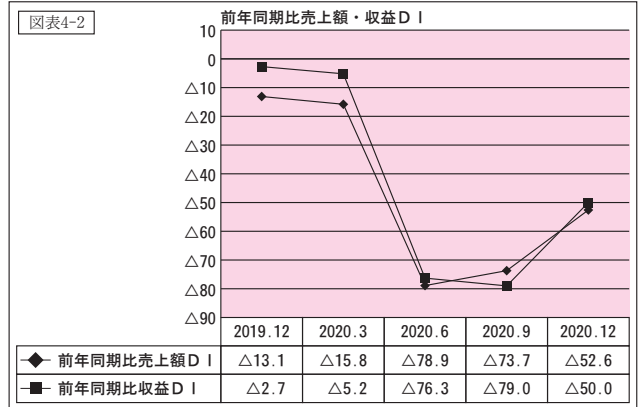
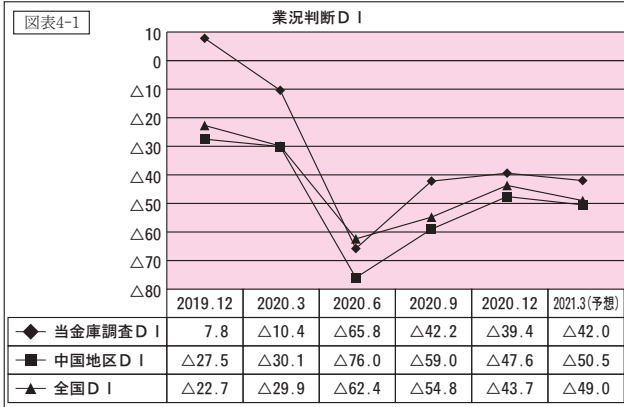
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が6割近くに達しています。当面の重点経営施策では「新しい事業を始める」との回答が3位となっており、新たなビジネスモデルで現状を打破しようとする企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	59.1%	同業者間の競争の激化	40.9%	利幅の縮小	18.2%
当面の重点経営施策	販路を広げる	68.2%	経費を節減する	36.4%	新しい事業を始める	18.2%

小 売 業



景 況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは $\Delta 42.2$ — $\Delta 39.4$ と前回調査比**2.8ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは $\Delta 39.4$ — $\Delta 42.0$ と**2.6ポイントの低下予想**となっています（図表4-1）。

日銀月報において個人消費は「持ち直しの動きに足踏み感がみられている」との判断であり、コロナウイルスの第3波が今後の消費動向に大きな影響を及ぼす懸念があります。

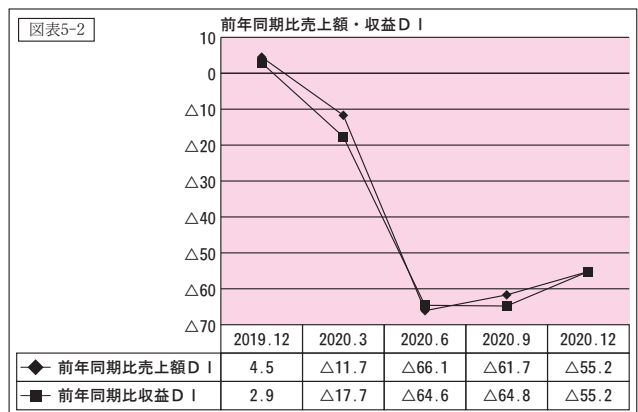
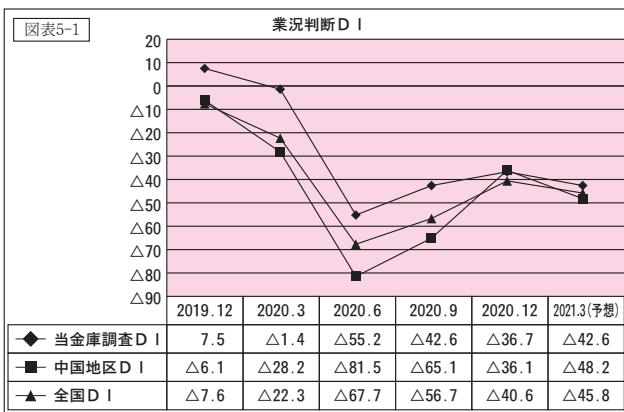
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が前回調査比10ポイント超の大幅上昇となっており、利益を確保するため、当面の重点経営施策では「経費を節減する」との回答が前回調査比10ポイント超の大幅上昇となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.7%	同業者間の競争の激化	28.9%	利幅の縮小	21.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	52.6%	販路を広げる	28.9%	宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取扱う	26.3% 26.3%

サービス業



景 況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは $\Delta 42.6$ — $\Delta 36.7$ と前回調査比**5.9ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは $\Delta 36.7$ — $\Delta 42.6$ と**5.9ポイントの低下予想**となっています（図表5-1）。

生活に関連するサービスを扱っている企業は比較的堅調に推移していますが、飲食店や観光関連などの企業は非常に業況が厳しく、また回復のめどが立たない状況が続いています。

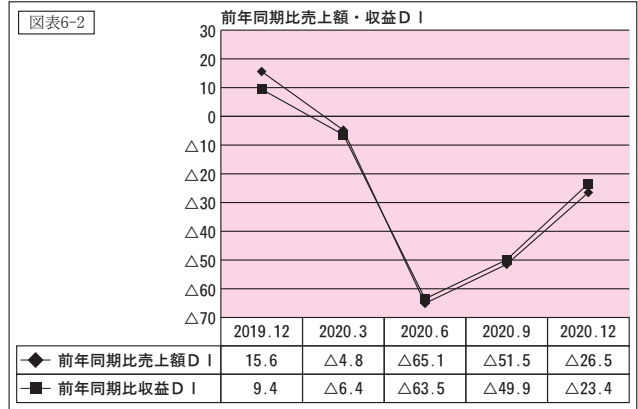
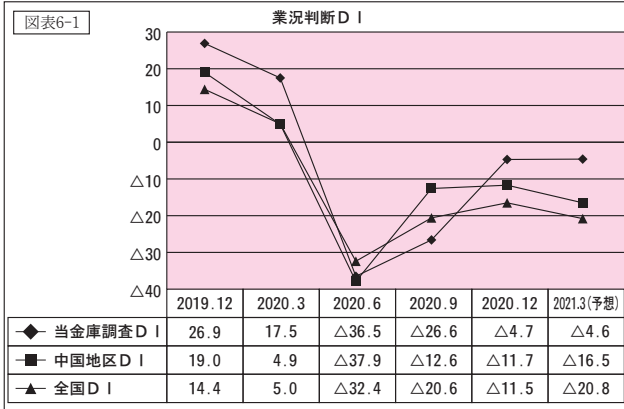
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が5割を超えており、当面の重点経営施策では現状を打開し利益を確保するため「経費を節減する」「販路を広げる」との回答が4割を超えています。また、「人手不足」「人材を確保する」との回答も上昇しており、業態によっては業況の回復が窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.9%	同業者間の競争の激化	33.8%	人手不足	27.9%
当面の重点経営施策	経費を節減する	47.1%	販路を広げる	42.6%	人材を確保する	23.5%

建設業



景況 ～今期大幅上昇 来期も上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△26.6→△4.7と前回調査比**21.9ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△4.7→△4.6と**0.1ポイントの上昇予想**となっています（図表6-1）。

日銀月報によると、公共投資は高水準で推移、住宅投資も持ち直しており、加えて岡山の中心市街地における複数の再開発事業が進んでいることから、建設業は早期にD Iがプラスとなる可能性が高い業種です。

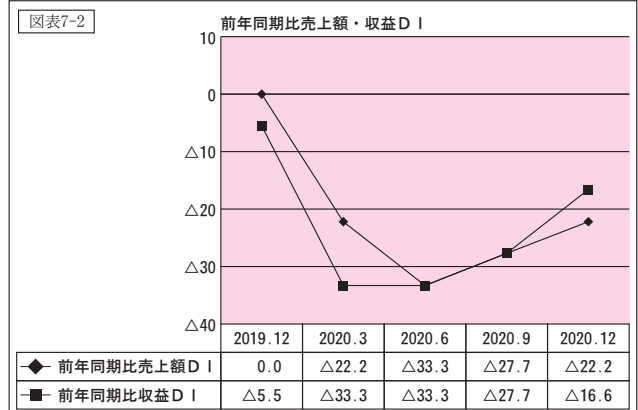
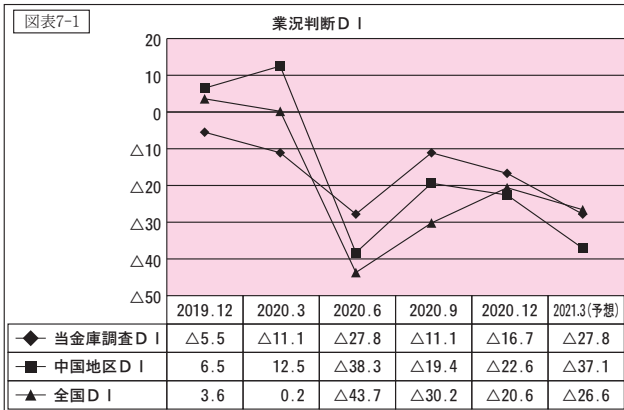
経営上の問題点では「同業者間の競争の激化」との回答が大幅に上昇しています。工事案件は多いものの、コロナ禍で先行きが不透明であるがゆえに受注を少しでも多く確保しておきたいといった心理が受注競争を増幅させているものと考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	35.9%	同業者間の競争の激化	34.4%	人手不足	28.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	43.8%	販路を広げる	40.6%	情報力を強化する	32.8%

不動産業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△11.1→△16.7と前回調査比**5.6ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△16.7→△27.8と**11.1ポイントの大幅低下予想**となっています（図表7-1）。

経営上の問題点では、「商品物件の高騰」により「利幅の縮小」が起きていることが窺えます。また、当面の重点経営施策では「情報力を強化する」との回答が大幅に上昇しており、優良物件の早期発見、適正価格での購入に向けて情報を集めたいといった心理が働いているものと考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	33.3%	商品物件の高騰	27.8%	利幅の縮小	22.2%
	同業者間の競争の激化	33.3%			商品物件の不足	22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	50.0%	販路を広げる	38.9%	宣伝・広告を強化する	33.3%

調査先企業の声

製造業

- ・自動車のエンジン関連の部品を製造しており、将来ガソリンエンジン車廃止の流れを受けて、新分野への進出や新技術の獲得を検討する必要があると考えている。【金属プレス加工】
- ・付加価値の高い商品の提案により差別化を図っている。現在売上は安定しているが、来年あたりから厳しい状況になると予想している。【船舶用家具製造】
- ・小学校の修繕による受注が当面あり、安定した業況が続くと予想しているが、原材料の価格上昇が懸念材料である。【木製品製造】

卸売業

- ・豊卸売から事業転換し現在は農業・畜産用資材卸売を営んでいる。毎期堅調に推移しており、時代の流れを捉えて早めに事業転換をおこなったことが功を奏している。【農業・畜産用資材卸】
- ・大手との価格競争、取引先の高齢化、廃業などの影響で売上減少傾向にある。インターネット等を活用したシステム構築が必要と考えている【電装部品卸売】
- ・今年10月より青果物の自社生産に着手しており、将来の安定供給に向けて手を打っている。【青果物卸】

小売業

- ・岡山市と玉野市で薬局を展開している。今後は若手の薬剤師を採用し育成していく方針である。【医薬品販売】
- ・観光地に人が戻りつつあったが、岡山県内におけるコロナウイルス感染者増加やGoToトラベル見直しの影響で先行きが不透明となった。【飲食物販売】
- ・コロナウイルスの影響で一時的に売上が減少していた時期があったが、きめ細かい営業活動の結果、売上は前年と同水準まで回復している。【家電小売】

サービス業

- ・コロナウイルスの影響で出張が減少し、細かな打合せができず納期が遅れるケースが相次いでいる。【ソフトウェア開発】
- ・コロナウイルスの影響もあって、患者さんの来院頻度が減少している。【眼科医】
- ・ホテルのリネンや個人のクリーニングは減少しているが、新規で獲得した病院のリネンが増加しており、結果として前年並みの売上となっている。【クリーニング】

建設業

- ・人手不足であり、他社へ外注に出す案件も多い。人材確保が急務である。【土木建築】
- ・事業経営を従業員に任せるようにしている。後継者も決定しており事業承継の問題は解決している。【防水工事】
- ・5月から7月にかけてはコロナウイルスの影響で受注が減少していたが、それ以降は業況改善傾向であり、売上も前期並みの水準にまで回復している。【建設】

不動産業

- ・コロナウイルスの影響からか、夏頃から不動産の動きが鈍化していると感じる。【不動産仲介】
- ・飲食店の廃業、移転などの影響により空きテナントが増加している。【不動産賃貸】
- ・賃貸物件の仲介、売上の仲介ともに減少しており、先行き不透明感が広がっている。【不動産売買】

新型コロナウイルス対応 融資商品のご案内

おかやま信用金庫では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている中小企業事業者ならびに個人のお客さまに対し、以下の対応融資商品を取扱いしております。ご利用に関するお問い合わせはお取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん支援融資“ファイト”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの実情に応じた資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金用途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：手形貸付 1年以内

証書貸付 7年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1億円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

※所定の融資利率から最大0.2%引き下げいたします。

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要（不動産担保、保証協会保証が必要な場合もございます）

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん緊急融資“クイック”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの緊急時の迅速な資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金用途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：証書貸付 10年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1,000万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん教育ローン“サポート”」

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて減収となった世帯で、高校生以上のお子さまがいらっしゃる親権者の方のご支援をいたします。

融資対象者：個人のお客さまで、高校生以上のお子さまの親権者の方

資金用途：授業料、引越費用、教材費、下宿費用等

※お支払先への振込となります。

融資形式・期間：証書貸付（元金返済据置後10年以内）

※卒業予定年月日までの元金返済据置ができます。

融資金額：200万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

担保・保証：原則不要

※上記3商品の取扱いは2021年3月31日までの予定です。

お申込みの際しましては、当金庫所定の審査がございます。ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

以上

調査の要領

- 1) 調査時点 2020年12月1日～7日
- 2) 調査対象期間 2020年10月～12月（12月については感触）
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
- 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	19	16	32	46	47	16	176	70.4%
10～19	7	3	3	9	11	2	35	14.0%
20～29	8	1	0	5	5	0	19	7.6%
30～49	2	1	2	4	1	0	10	4.0%
50以上	4	1	1	4	0	0	10	4.0%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	24	36	33	8	127	50.8%
10,000～49,999	17	16	13	29	31	10	116	46.4%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で10.0ポイント上昇し△27.2となりました。コロナウイルスが今回調査の回答時点では落ち着いていたことから景況感が上昇しました。ただ、12月以降、岡山県内でもクラスターが相次いで発生するなど再び感染が拡大しており、今後の景況感も不透明感が増えています。

おかやま信用金庫ではコロナウイルスの感染拡大状況を注視し、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいりますので、よろしく願いいたします。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2021.2 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp